

指定共同生活介護事業所・指定共同生活援助事業所の皆さまへ
(平成 26 年 4 月の共同生活援助への一元化に伴う必要な手続きについて)

H26.3.13

1 一元化の趣旨

障害者の高齢化・重度化に対応して、介護が必要になっても、本人の希望によりグループホームを利用し続けられるよう、法改正により、今年 4 月 1 日から共同生活介護と共同生活援助が一元化されることになりました。

一元化に当たっては、利用者の障害の状態に応じた柔軟なサービス提供が行えるよう、外部の指定居宅介護事業者に介護サービスの提供を委託できるようになりました。

また、より一人暮らしに近い形態で暮らしたいとの要望に応えつつ、多様な住まいの場を確保する観点から、既存のアパート等の一室を活用するサテライト型住居の仕組みが創設されました。

2 一元化に伴う取扱いについて

(1) 基本的な考え方

一元化後は、

- ・ 従前の共同生活介護の形態をとる「指定共同生活援助（介護サービス包括型）」
- ・ 外部の居宅介護事業所（受託居宅介護事業所）に介護部分を委託する「外部サービス利用型指定共同生活援助」

を、事業者が選択できる仕組みとなります。

(2) 経過措置の取扱い

共同生活援助への一元化にあたり、

ア 現に存する指定共同生活介護事業所、一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所（以下「一体型共同生活介護事業所等」といいます。）は、全て指定共同生活援助事業所（介護サービス包括型）とみなされます。

イ 現に存する指定共同生活援助事業所は、全て外部サービス利用型指定共同生活援助事業所とみなされます。

(3) 必要となる申請手続き等

みなし指定となるため、新たな指定申請等の手続きは必要ありません。

ただし、運営規程に規定する事業の目的等において、事業の種類（指定共同生活援助事業、外部サービス利用型指定共同生活援助事業）を記載する必要があることから、(1)の事業を行う事業者は運営規程の変更を届け出る必要があります。

また、一体型指定共同生活介護事業所等は、現在の共同生活介護が共同生活援助（介護サービス包括型）にみなされるため、現在の共同生活援助事業を平成 26 年 3 月 31 日付けで廃止とする届出が必要となります。

その他の必要な平成 26 年 3 月末日の時点で行っている事業所の種類及び平成 26 年 4 月以降の事業所の種類により、必要な事務手続きが異なりますので、裏面でご確認ください。

(4) 指定書及び指定有効期間の取扱いについて

4 月以降に運営する事業所の種類に関わらず、指定書は改めて発行しません。また、指定有効期間は、平成 26 年 3 月 31 日において、現にその事業所が受けていた指定の有効期間の残存期間（現在の指定有効期間）が 4 月以降の事業所に引き継がれます。

2 利用者の支給決定について

平成 26 年 3 月末日時点で「共同生活介護」の支給決定を受けている利用者については、「共同生活援助」の

支給決定を受けているものとみなされます。(受給者証の取扱い等については、支給決定市区町村にお問い合わせください。)

また、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、受託居宅介護サービスを提供する場合には、受託居宅介護サービスの支給量の決定(利用者は支給決定の変更申請)が必要となることから、平成26年4月1日に外部サービス利用型指定共同生活援助事業所として運営する事業所(検討している事業所も含む)は、別紙により3月20日(木)までに指定権者(県もしくは政令市・中核市)に申し出てください。

なお、5月1日以降に外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に移行する事業所については、移行する月の前月15日までに別紙により指定権者に申し出てください。すでに5月1日以降に移行する方針が決定している場合には、3月20日までに申し出てください。

【資料：指定に係る必要な手続きについて】

H26.3の指定形態	H26.4以降の事業所の種類	必要となる事務手続き
共同生活介護 (ケアホーム)の 指定のみ受けている	指定共同生活援助事業所 (介護サービス包括型)	<u>変更届</u> ・運営規程(事業の種類等)の変更
	外部サービス利用型指定共同生活援助事業所	<u>変更届</u> ・事業の種類等(包括型 外部サービス利用型)の変更
共同生活介護 共同生活援助 両方の指定を受けている 一体型指定共同生活介護 等	指定共同生活援助事業所 (介護サービス包括型)	<u>廃止届</u> ・H26.3.31付の共同生活援助事業の廃止届 <u>変更届</u> ・運営規程(事業の種類等)の変更
	外部サービス利用型指定共同生活援助事業所	<u>廃止届</u> ・H26.3.31付の共同生活援助事業の廃止届 <u>変更届</u> ・事業の種類等(包括型 外部サービス利用型)の変更
共同生活援助 (グループホーム)の 指定のみ受けている	指定共同生活援助事業所 (介護サービス包括型)	<u>変更届</u> ・事業の種類等(外部サービス利用型 包括型)の変更
	外部サービス利用型指定共同生活援助事業所	<u>変更届</u> ・運営規程(事業の種類等)の変更

指定共同生活介護事業所が指定共同生活援助事業所(介護サービス包括型)として運営する場合

・運営規程の変更に係る届出が必要です。

運営規程の事業の目的等において、事業の種類を「指定共同生活援助事業」に変更するほか、所要の改正が必要となります。変更届の添付資料として、変更後の運営規程を提出してください。

指定共同生活介護事業所が外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に移行する場合

・運営規程の変更に係る届出が必要です。

運営規程の事業の目的等において、事業の種類を「外部サービス利用型指定共同生活援助事業」に変更するほか、所要の改正が必要となります。変更届の添付資料として、変更後の運営規程及び受託居宅介護事業所との業務委託契約書(写し)を提出してください。

一体型指定共同生活介護事業所等が指定共同生活援助事業所(介護サービス包括型)として運営する場合

・共同生活援助事業の廃止及び運営規程の変更に係る届出が必要です。

現在の指定共同生活介護事業所が指定共同生活援助事業所(介護サービス包括型)とみなされますので、3月中に、現在の共同生活援助事業を3月31日付で廃止とする届出を提出してください。運営規程の事業

の目的等において、事業の種類を「指定共同生活援助事業」に変更するほか、所要の改正が必要となります。変更届の添付資料として、変更後の運営規程を提出してください。

一体型指定共同生活介護事業所等が外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に移行する場合

- ・共同生活援助事業の廃止及び運営規程の変更に係る届出が必要です。

現在の指定共同生活介護事業所が指定共同生活援助事業所（介護サービス包括型）とみなされますので、3月中に、現在の共同生活援助事業を3月31日付で廃止とする届出を提出してください。運営規程の事業の目的等において、「外部サービス利用型指定共同生活援助事業」に変更するほか、所要の改正が必要となります。変更届の添付資料として、変更後の運営規程及び受託居宅介護事業所との業務委託契約書（写し）を提出してください。

指定共同生活援助事業所が指定共同生活援助事業所（介護サービス包括型）に移行する場合

- ・運営規程の変更に係る届出が必要です。

運営規程の内容を指定共同生活援助事業所（介護サービス利用型）としての規定に変更するほか、所要の改正が必要となります。変更届の添付資料として、変更後の運営規程及び生活支援員が指定基準以上配置されていることがわかる資料（勤務体制一覧）を提出してください。

指定共同生活援助事業所が外部サービス利用型指定共同生活援助事業所として運営する場合

- ・運営規程の変更に係る届出が必要です。

運営規程の内容を外部サービス利用型指定共同生活援助事業所としての規定に変更するほか、所要の改正が必要となります。変更届の添付資料として、変更後の運営規程を提出してください。なお、受託居宅介護事業所との業務委託契約は、受託居宅介護サービスの提供開始か、施行後最初の指定更新までに締結すればよいとする経過措置が設けられていますので、提供を開始した場合には、速やかに変更後の運営規程と業務委託契約書（写し）を提出してください。

上記に係る変更届・廃止届の記載例及び4月1日以降の運営規程の記載例は、別途お示しいたします。

変更届の提出期限は変更が発生してから10日以内です。4月1日からの変更であれば、4月10日までに提出してください。

4月1日からサテライト型住居として設置する場合には、4月10日までに、変更届の添付資料として「サテライト型住居の状況（参考様式14）」（ ）、共同生活住居を追加する場合と同様の資料を提出してください。（ 後日、「障害福祉情報サービスかながわ」でお示しいたします）。

【問い合わせ先】

（横浜市に所在する事業所） 横浜市健康福祉局障害福祉部障害企画課企画調整係

電話 045-671-3601 FAX 045-671-3566

（川崎市に所在する事業所） 川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課自立支援係

電話 044-200-2927 FAX 044-200-3932

（相模原市に所在する事業所） 相模原市健康福祉局福祉部障害福祉サービス課認定・指導班

電話 042-769-8355 FAX 042-759-4395

（横須賀市に所在する事業所） 横須賀市福祉部指導監査課宛て

電話 046-822-8411 FAX 046-827-0566

（県域に所在する事業所） 神奈川県保健福祉局福祉部障害サービス課事業支援グループ

電話 045-210-4732 FAX 045-201-2051